

BERCニュース

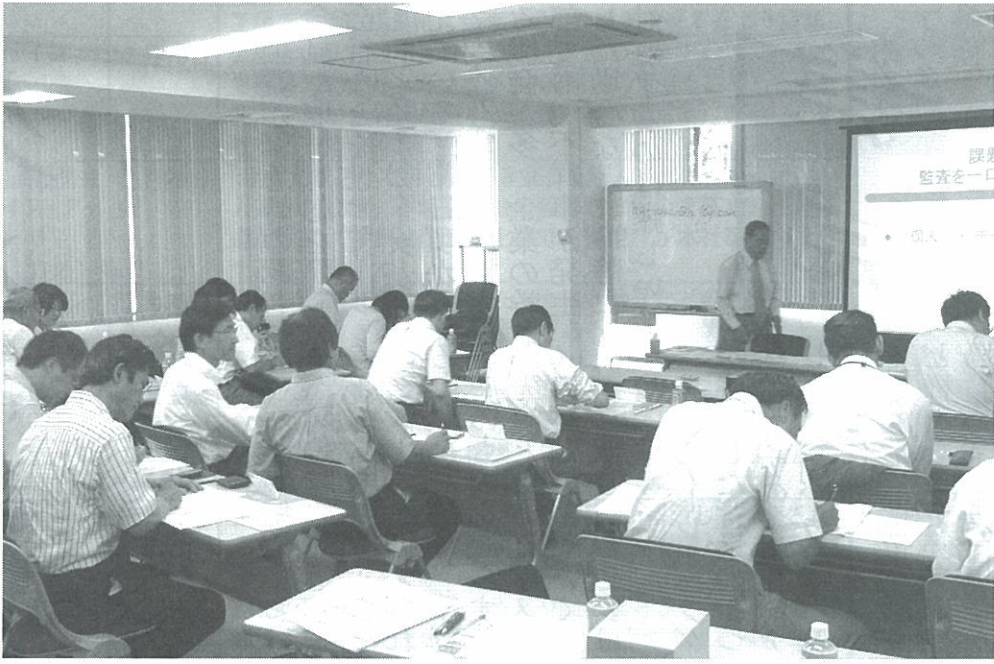
研究活動 幅広く展開

経営倫理実践研究センター(BERC)では、夏休み明けの9月、各研究活動が本格的に動き出した。同センターの活動は今年度も5部会5専門部5分科会を中心に、小規模研究グループ活動なども含め幅広く展開している。夏休みを挟んで監査部会(8月19日)ワーク・ライフ・バランス分科会(同27日)が開かれ、熱心な報告・発表があった。

初参加者向けの基礎講座も 監査部会

BERC監査研究部会は、通常の新任内部監査人講座(Bコース)に加え、初めて本講座を受講する人を対象としたコース(Aコース)も用意された。10時30分からスタートしたAコースは、内部的な知識の習得と理解を目的としており、受講生からは「内部統制とそれに関連する知識が整理できた」「内部統制制度が成立するまでの経緯がよくわかった」などの声が聞かれた。13時30分からはBコースが開講され、内部監査部門に新しく配属された人を対象に「監

査研究部会では、昨年度より新任監査人向けの講座を年に2回(8月・3月)開講している。また、本年度から



初参加者向けのコースも用意された
新任監査人講座

事例報告受け議論

BERCワーク・ライフ・バランス分科会が、8月27日にBERC Cセミナーホールで開

された。8月度の課題について、アコム、ニコン、イトン、三菱ケミカルホールディングスから事例報告や研究発表があった。

ワーク・ライフ・バランス分科会

三菱ケミカルホールディングスから事例報告や研究発表があった。

11月26日、関西セミナー

第14期経営倫理・短期集中講座関西セミナーが開かれる。概要は左記の通り。

◆開催日：2009年11月26日(木)
◆開催場所：大阪府商工会館6階 602・603会議室
田中宏司氏、「マスク

◆全体テーマ「転換期における経営倫理の新たな課題」といまま求められる対応策」
◆セミナー内容(抜粋)「CSR7つの中核主題と最新の動向」(BERC首席研究員 田中宏司氏)、「マスコミから見たリスクマネ

ジメントの課題」(日本経済新聞社大阪本社社会部次長 橋本圭子氏)など

◆お問い合わせ・申し込み：03-3221-1477 berc@gol.com

資生堂のCSR活動などを報告

7月8日、大阪府商工会館で第2回CSR

関西部会が開催された。まず、「内部統制」について、何故内部統制が重要か?と題して、ポ

リテラ・オルビス・ホールディングス内部監査室部長の吉田邦雄氏が講義した。「現代は企業

不祥事により経営者が「退陣を迫られる時代」であり、連結経営時代にふさわしい「新しい内部監査システム」の整備・運用が必要である。そのような中で注目されつつあるのが経

営監査である、と強調した。企業事例の部では、「良き市民として—企業倫理・コンプライアンス・CSR活動について」と題して、資生堂CSR室長の磯田篤氏が同社のCSR推進活動について報告した。資

生堂では、CSR推進のためのアプローチは次の3つが中核。①企業理念②THE SHISEIDO WAY(「お客様」「取引先」「株主」「社員」「社会」への企業行動宣言)③THE SHISEIDO

35号の紙面



- 2面 「メディア トレーニング」TV報道に相次ぐ勧告」「CSRハンドブック刊行」
- 3面 「経営倫理士」講座ニュース」「パワハラ防止へシンポジウム」
- 4面 「JR東日本の『不正取

- 水」経営倫理 我社の取組み⑨」
- 5面 「新型インフル 広がる感染」ネット通販で不正決済
- 6面 「社会貢献活動の現場から③」写真「地球交差点」読んだら老けないコラム」

伝統文化ポラ賞

平成21年度第29回「伝統文化ポラ賞」の

CODE(企業倫理・行動基準)だ。

THE SHISEIDO CODEは、さまざまな雇用形態で働く社員全員に適用されている。企業倫理定着のための旗振り役として「コードリーダー」が国内の職場に配置され(約500名、男女比1.1)、計画と推進の実践、企業倫理委員会への活動結果の定期的報告、社員からのTHE SHISEIDO CODEに関する相談対応や委員会報告などを担っている。

「組織倫理」ではなく、「社員一人ひとりの「倫理観の総和」が重要との考えに基づいたもの。

各賞贈呈式は、10月15日(木)、ANAインターコンチネンタルホテル東京で行われる。

受賞者を8月10日に財団法人ポラ伝統文化振興財団(理事長・佐野文比古)が発表した。今年は、優秀賞3名、奨励賞1名、地域賞4名の、合計7名と1団体を表彰する。

「財団法人ポラ伝統文化振興財団」は、昭和54年12月にポラ・オルビスグループにより設立された。文化を通して人間の本質を貫く感性を継承する活動の支援を続けている。伝統技術や伝統芸能、あるいは民族芸能・行事など無形の伝統文化の分野で貢献している個人・団体に対して贈呈している。昭和56年の第1回から今年まで延べ240名が表彰されることになる。

優秀賞受賞者は、加藤孝造氏(岐阜県)、川瀬順輔氏(東京都)、萩岡松韻氏(東京都)。奨励賞は、杵屋巳吉氏(東京都)。地域賞が、上武やす子氏(北海道)、松田弘氏(石川県)、金丸八幡神社青宮神事保存会(徳島県)、伊波貞子氏(沖縄県)。

メディアトレーニング

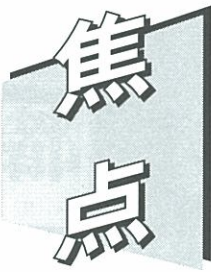
増える利用企業

ダメージを最少限に

緊急記者会見などに備える

企業が緊急時の記者会見や取材対応をPR会社などを使ってトレーニングするケースが増えている。平日頃からマスメディアなどに接する機会が多い企業の幹部でも、不祥事が発生した場合などに冷静に対処するのは難しい。

企業が緊急時の記者会見や取材対応をPR会社などを使ってトレーニングするケースが増えている。平日頃からマスメディアなどに接する機会が多い企業の幹部でも、不祥事が発生した場合などに冷静に対処するのは難しい。



メディアトレーニングが普及した背景の1つはメディアの多様化。テレビ、新聞、ラジオ、雑誌などに加え、インターネット、携帯電話など様々なメディアが登場し、1つの情報が

様々なメディアに同時に流れることも珍しくない。とりわけ、食品の偽装表示、顧客情報の流出、経営幹部のスクランダルなど社会正義に反する情報は繰り返し報道され、企業に継続的にダメージを与える場合が多い。こうした不祥事が発生したときに、経営幹部が記者会見で不誠実と受け取られる発言をしたりすると、同じ場面が何度も流れ、致命傷になりかねない。トレーニングを積んだ幹部が適切

に初期動作をすれば、ダメージを最少限に抑えられるだけでなく、企業イメージにプラス効果をもたらす場合さえある。

ブラップジャパンはメディアトレーニングサービスを提供する会社の1つ。同社のウェブサイトにによると、1対1のインタビューから謝罪会見までメディア出身者を中心とするスタッフがメディア対応を伝授している。緊急事態が発生したときの模擬会見は主に新聞社の社

会部記者、週刊誌の記者、TV局取材班の取材対応を意識。模擬取材では同社スタッフが鋭く追及するという。経済部記者への模擬対応はレクチャーとコミュニケーションで構成。メディアの特性やメディアとの接し方などを学ぶ。電話PRはメディアトレーニングルームを設置。記者会見や記者発表会の演習室、個別インタビューの練習室、講評室の3つの部屋で構成している。同社のウェブサイトで「一般的な記者会見で重要なのは、メディアの方々に誤解や曲解を与えないことです。『この会見では何をどこまで伝えなければならぬか』を前提に準備し、正確にこちらの意図通りに伝

えるためには、(1)わかりやすい表現で(2)誠実な態度(伝える姿勢・熱意)で、そして(3)あらゆるツールを駆使して説明することが基本です」と説明している。

メディアトレーニングを受け、いざというときに備えておけば一定の効果があるのは確かだ。しかしながら、それで満足するのではなく、トレーニングを機に企業のどこかに問題点が潜んでいないかどうかをチェックし、常に外部の視線を意識し不祥

の根を絶つ努力を続けるべきだ。(M)

先進企業の事例など紹介

CSRハンドブック刊行

経営倫理実践研究会と日本経営倫理学会CSR研究会の編集により「ビジネスのためのCSRハンドブック」先進企業事例から用語解説まで、おおよび開発だ。分野ごとに、日本の優良企業51の実践事例を収集した(実践事例では、BERC会員社から多くの資料提供を受けている)。

同書の編集に携わった東京交通短期大学長の田中宏司氏は「企業が参考にしたいのは他社の取り組み。本書はそうした取り組みをピックアップしている」という。

TV報道に相次ぐ勧告(BPO)

問われる自主解決能力

最近、発生した誤報、虚偽や「やらせ」といったテレビ番組報道に対して、放送倫理・番組向上機構(BPO)は相次いで厳しい勧告を行っている。

TBSの情報バラエティ番組「サンデーヤホン」(08年10月19日)で、道路用地の強制収用への抗議として、大阪府門真市の保育園が園児を「人の盾」にしたと誤解される報道が

あった。この報道についてBPO・放送人権委員会は、保育園の名誉を傷つけた疑いが強く、重大な放送倫理違反があったと勧告した。TBSは保育園側からの抗議を受けて、訂正放送を流していたが、BPOは訂正放送の内容は不十分と指摘した。

日本テレビの「真相報道バンキシャール」は、建設業役員の証言などを用いて、岐阜県と山

口県に裏金があると放送した。しかし、後にこの証言は虚偽と判明。BPO・放送倫理委員会の勧告では、両県のケースで十分な裏付け取材が行われず、放送

は重大な放送倫理違反とされた。また、同番組の訂正放送も不十分とし、製作スタッフも「被害者だったのだ」と釈明しているようにも見える内容」と批判した。

BPOは、日本民間放送連盟と日本放送協会(NHK)によって設置され、運営費は民放連と加盟民放各社とNHKが拠出している。こうした背景から、「業

界に厳しい判断を下せるのか」といった声もあった。

しかし、BPOは「業界を守る」機関ではなく、第三者機関としての中立性を確保し、実際、放送業界へ厳しい勧告を下してきた。BPOは、①番組の質の向上と虚偽放送②人権侵害③青少年への影響について審議を行う3つの委員会を抱えるが、委員は放送事業関連の役員以外によって構成される。

BPOは、放送業界による放送倫理問題の自主的解決に寄与している。その一方で、BPOと総務省の対立が顕在化することもある。



メディア倫理

BPOは、放送業界による放送倫理問題の自主的解決に寄与している。その一方で、BPOと総務省の対立が顕在化することもある。

BPOは「表現の自由の委縮効果」に重大な懸念を表明した。係争案件が増え、放送倫理が社会問題化するにつれ、BPOの処理能力、業界の自主解決能力が追い付いていない事態に、総務省がしびれを切らしたともいえる。



「第一、CSRの基本」

「第二、企業におけるCSR」

「第三、CSRの推進」

「第四、CSRの活用」

「第五、CSRの発展」

BERC入会の御案内

経営倫理実践研究会(BERC)では、賛助会員の入会申し込みを受け付けています。

BERCは、我が国初の経営倫理の実践研究専門機関です。企業不祥事、不正の防止や企業の社会的責任を果たすため、理念普及、教育研修のノウハウ提供、実践活動研究グループへの参加、会員社間の交流と情報交換など幅広い活動を進めています。

▽年会費50万円

▽入会時に「経営倫理担当最高責任者」を登録していただきます。

申し込み・問い合わせは

経営倫理実践研究会センター事務局へ。

電話 03 (32221) 1477

FAX 03 (32221) 1478

NPO法人格を取得

12年日、活動も本格化

日本経営倫理士協会は8月27日、法人格を獲得し「特定非営利活動法人(NPO)日本経営倫理士協会(ACBEE)」と辛島陸理事長となった。これは特定非営利活動促進法に基づくもの。

ACBEEが実施する活動は主として以下の通り。①経営倫理士資格取得講座(年間コースの実施。第14期講座は2010年5月〜12月に開催。②専門コース講座で、ポラ・オルビス・ホールディングス内部監査室部長の吉田邦雄氏による「内部統制」(10月23日)のほ

秋の講座受け付け始まる

視察バスツアー 現場に見るCSR

10月29日(木)に、パナソニック電工東京本社(東京・汐留)内サイバードームと、消費者庁発足で注目を集める独立行政法人国民生活センター(相模原

市・淵野辺)を訪れる。視察研修バスツアー「現場に見るCSR」を企画、参加者を募集している。定員30人(先着、締め切りは10月20日)。視察研修ツアーは、CSRの現場や環境対策、先端技術の現状などに触れ、今後の企業の在り方を考える上で参考

にしてほしいと企画。今回の見学コースには、通常、なかなか見ることのない施設も含まれており、開催担当者から専門的な解説を受けるなどの特別企画も。視察は、午前中にパナソニック電工を訪問。午後には国民生活セン

ターを訪れる。汐留、淵野辺間の移動は、大型貸し切りバス。昼食付き。なお、見学施設は人数制限があるため、定員になりしだい締め切る。

【開催日時】 2009年10月29日(木) 午前10時〜午後5時。

【視察先】 ①パナソニック電工株式会社(東京・汐留) ②最先端技術を駆使した「サイバードーム」を見学。都市再開発事業の設計段階で完成後の立体的臨場感を体験できる世界最大級の半球ドーム型スクリーンを持つ映像システム。併せて最先端のLED照明などを視察。

②独立行政法人国民生活センター(相模原市・淵野辺) ③消費者庁(東京・丸の内) ④視察見学会。バスツアー「現場に見るCSR」として

一日で学ぶ「内部監査の実践」

10月13日(火) 午前10時〜午後5時、「1日で学べる基本理論と実務」内部監査の実践を実施する。講師は株式会社ポラ・オルビス・ホールディングス内部監査室部長の吉田邦雄氏。

この講座は、①「経営倫理士」資格取得者で、専門領域の幅を拡大し、内部監査の内側を勉強することにより、経営倫理、CSRなどの専門高度化を目指す方②経営倫理のみならず、将来、次のステップとして内部監査の仕事に就きたい方③内部監査部門に初めて配属された方または就任された部門長の方④内部監査の経験は多少あるものの、まだ内部監査実務がよくわからず、専門的に勉強したいが、もともと経理や法律の基礎知識があまりなく内部監査に自信がないと思っ

【受講料】 一般1万円、経営倫理士8千円、経営倫理士協会会員7千円(BERC会員・経営倫理学会員、経営倫理士在籍企業含む)。

パワハラ防止へシンポジウム

経営倫理士協会発足記念 パネラーに角田教授ら

日本経営倫理士協会(ACBEE)発足記念シンポジウム「パワーハラスメントで職場崩壊も」が7月27日、電設健保会館(東京・麹町)で開催された。

ACBEE理事長・辛島陸氏から開会あいさつがあり、続いてクオレ・シー・キューブ代表取締役の岡田康子氏が基調講演。休憩をはさんで記念シンポジウムが行われた。

三恵子氏(ジャーナリスト・朝日新聞編集委員)、富田真人氏(サントリホールディングスコンプライアンス室室長)。シンポジウムの総合同会は、ACBEE総合企画委員会委員の山中裕氏(三菱ケミカルホールディングス)が務めた。



熱心な討議が続けられたパネルディスカッション

パネリストは、岡田氏のほか、角田邦重氏(中央大学法学部教授、前中央大学学長)、竹信

最近、都道府県労働局などの労働相談でシジリと増加しており、全国的に見ても一向に減少傾向に転じていない。また労災認定に関する訴訟でも、パワーハラス

問題点に対して、どのように取り組んでいるか③さらにその効果は、どの程度出ているのか④今後の方策として、どのよう

【参加費用】 一般1万円、経営倫理士8千円、経営倫理士協会会員7千円(経営倫理実践研究センター会員、日本経営倫理学会員、経営倫理士在籍企業を含む)。

研修は内部監査体制の確立手順など内部監査の基礎知識や監査計画の策定など実務レベルの説明、監査の実施や監査報告とフォローアップ、監査報告書のまとめ方、などの講義がある。

【受講料】 一般1万円、経営倫理士8千円、経営倫理士協会会員7千円(BERC会員・経営倫理学会員、経営倫理士在籍企業含む)。

受け付け始まる

視察ツアー、講座の申し込みは、日本経営倫理士協会事務局あて(東京都千代田区麹町4-5-4 桜井ビル3F) TEL:03-5212-4133 FAX:03-5212-4133 E-mail: keirin@kyo.acz.blush.jp FAXまたはEメールにて申し込み。定員になり次第締め切る。受け付け完了者には、協会から電話またはEメールで通知するとともに、入金振込先を連絡する。

問われる経営姿勢 法令順守強化を

JR東日本の「不正取水」

データ改ざん 利益凶る

JR東日本が取水データを改ざんして、信濃川から大量の水を抜き取っていたことが明らかになった。データの改ざんでは千葉県でJFBEや新日鉄の子会社が二酸化炭素のデータを低く出したり、製紙会社が汚水に含まれる有害物質を低めに出すなどで問題になってきた。

こうした問題が出ているのにも関わらず、JR東日本も会社の利益のためにデータを改ざんした。国土交通省北陸地方整備局は09年3月にJR東日本に対して同社のJR信濃川発電所(新潟県小千谷市)が取水データを改ざんして超過取水したとして、水の取り込みと水利権を取り消した。データ改ざんによる取水許可取り消しは07年の東京電力塩原発電所(栃木県)以来のことである。

北陸地方整備局などの調べによるとJR東日本は取水のデータを改ざんして、決められた以上の水を取り込んでいた。02年から08年まで延べ約3億1千万m³を超過して取っていた。歴代の所長の判断で不正に取水していた。

この信濃川で漁業をしている中魚沼漁協の長谷川克一組合長は十日町市に対して川の水を増やすように要求し、十日町市が国交省にデータの公開を求めたところ、同省が不自然な数値を見つけて不正がわかった。

JR東日本はこの発電所の電力で、都内の山手線などの電力を賄っており、23%減ることになる。この減る分を火力発電や東京電力などから買うことになる。こうした費用は数百億円と見積もられている。同社の09年3月期の経常利益は3240億円であり、値上げなどする必要はない、という。

こうした不正は現地の所長の判断で行われたが、清野智社長は水利権が取り消された日に新潟県で記者会見をして謝罪するとともに報酬の減額処分を行うことを明らかにした。

JR東日本はこの発電所の電力は今後も必要であり、早急に水利権を回復する動きを見せている。清野社長は7月中旬に十日町市に対して謝罪を打診しているが、関口芳史市長は「今までの清算をしない限り謝罪は受け付けない」という強硬な姿勢。末端の不正を見極められないトップの姿勢が問題になり、社内のコンプライアンス(法令順守)の強化が課題になる。

インタビュー 経営倫理 我社の取組み ⑱

コンプライアンス統括部部長・嘉数明さんは、領および行動基準を、「アコムグループでは経営方針の柱として『コンプライアンスの定着』をして定着させることで打ち出しています。要す」と強調する。

アコム コンプライアンス統括部部長 嘉数 明さん



「当たり前前のごとを」やる コンプライアンスの定着

さらに中期計画として「コンプライアンスの強化」をあげ、3年計画で年度別達成目標を立て、進行中。重点課題は平成19年度「態勢の確立」、20年度「実効力の向上・定着」、21年度「風土の定着」となっている。

最優先目標となつてい。今年度は3年目での課題を着実に達成しつつある。

コンプライアンスの課題・目標設定は、コンプライアンス委員会を中心に行方針が決められる。同委員会の構成は、委員長・本間達三(弁護士)

3人が社外委員。外部の目を重視した、前向きな姿勢がうかがえるメンバー構成となっている。

嘉数部長は、委員会の事務方としての役割も担っている。

嘉数部長は、平成18年12月に現在の職場に配属されたが、経営企画

経営方針の中には、「お客さま第一義の実践」「人材の育成」などが盛り込まれているが、「コンプライアンス」が

士、元横浜地検検事正)▽社外委員・梅津光弘(慶應義塾大学商学部准教授)▽同・タン・ミツシエル(帝塚山大学教授)▽法政策学部教授)▽社内委員・木下盛好(アコム代表取締役社長)▽同・守谷修(同常務取締役)委員総数5人中、

部門、営業やカードセキユリテイ部門も経験している。着任してから、10年前に作成した同社の倫理綱領の見直しも行った。法改正も動き出し、コンプライアンス委員会の審議と併せて、社内意見も広く吸収して倫理綱領と行動基準に

「日本経営倫理士協会」への入会

日本経営倫理士協会では、現在、入会を受け付けています。

▽対象 経営倫理士(取得時期は問わない)。
▽会費 50000円(年)＝現在、納付分は平成21年分。入会金なし。
▽会員特典 日本経営倫理士協会が主催するシンポジウム、各専門講座、視察見学会などの参加料金の特別割引。また、会員向けの情報提供サービスもあります。
▽その他 会員カード発行など。

問い合わせ 日本経営倫理士協会
TEL/FAX 03(5212)4133
E-mail: keieirinrikyo@cz.blush.jp

「コンプライアンス」に関しては役員全員参加型の取組みを目指した。コンプライアンス担当者らの講師用学習手引き書も作り直した。また職場での取組み進捗状況を報告させるなど組織内への浸透、定着こそが重要」と話す。また、嘉数部長は、「コンプライアンスに対する取組みの基盤は、当たり前前のごとを当たり前前のごとだと思ふ」と言葉をかみしめるように話す。

同部長の楽しみは歌舞伎鑑賞だ。「初期の観劇は、歌舞伎座の4階一見席からスタート。夫婦2人で通い始め、今ではすっかり生で見ると臨場感の魅力にとりつかれてしまった」とかなりのマニアだ。(BERC会員企業)

企業不祥事から会社を守るスペシャリスト

経営倫理士

「第14期・資格取得講座 年間コース」近く受け付け開始
来年5月開講～12月終了(各月2～3回受講)

◆主催/問い合わせ
NPO法人 日本経営倫理士協会
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5-4 桜井ビル3F
TEL/FAX: 03-5212-4133
E-mail: keieirinrikyo@cz.blush.jp
URL: http://keieirinrikyo.blush.jp
◎ホームページから申し込むこともできます。

急がれる「事業継続計画」策定

〈新型インフルエンザ感染〉

冬場には爆発的な流行も

豚インフルエンザから変異した「新型インフルエンザ」が、終息に向かうとみられた夏場にも不気味に広がり続けている。国内感染例は7月下旬時点で5000件を超え、感染報告は全都道府県に及ぶ。症状が季節性インフルと変わらず比較的軽いことから、一部マスコミなどでは楽観視する見方も浮上した。しかし一方で「感染の広がりとともに症状が重くなる懸念がある」と警鐘を鳴らす専門家もおり、企業の担当者にとつて油断は禁物だ。大手企業の中には秋以降の「第2波」に備えて感染予防や拡大防止策を見直すほか、企業の社会的責任(CSR)を意識し事業継続計画(BCP)の拡充などを検討するところも増えている。

季節性インフルは夏場に入るとウィルスの活動が鈍り、患者数が急減するのが通例。しかし新型インフルは7月16日に山梨県の高校で集団感染が確認されるなど、衰える気配をみせない。渡航歴のない人にも感染は広がっている。こうした事態に危機感を募らせる自治体も少なくなく、来年度予算編成に向けて厚生労働大臣を訪ねた全国知事会代表は「冷

静な対応を国民、県民に訴えてきたが、冷静になりすぎて危機感がなくなりつつある」と新型インフルに対して楽観論が広がる現状への懸念を訴えた。

日本を含む北半球とは逆に冬を迎えている南半球の国々では、世界保健機関(WHO)が最悪事態の「フェーズ6(世界的大流行のパンデミック)」を宣言した通り、急速に感染拡大している。感

例が拡大している。感染者が1万人を超えたチリの首都・サンティアゴでは、医療資源の不足や経済への影響が心配されるほど。地元紙によると、チリ全体で新型インフル拡大のため5000件の手術が延期されたという。しかも、ことしインフルエンザと診断された人の9割が新型。ニュージーランドを対象にした

オランダ・ユトレヒト大学の解析では、1人の感染者から平均何人感染するかを意味する「再生産数」が、季節性インフルの1.1、1.4に対して新型インフルは1.96とかなり高かった。日本でも大半の人が免疫を持たないことから、冬場に入るとともに爆発的な流行が起きる心配がある。

日本経団連が7月末に公表した会員企業対象のアンケート調査では、マスクなどの備蓄や情報収集・連絡体制の整備を行っている企業は8割を超えている。ただ新型インフルの国内での大流行時に、どの事業をどのように継続させるかという事業継続計画を策定している企業は3割余。出勤できなくなる従業員が

継続して事業の一時中断に追い込まれる事態も想定されるが、その際に「中止する事業と継続する事業を判断する基準は、目先の収益ではなく、企業の社会的責任の基本に関わる」と専門家指摘する。社会全体が危機に陥っているときに、自社のことしか考えない行動を取っていると受け止められるのは、長い目

でみれば得策ではないというのだ。さらに事業継続には取引先の協力が欠かせない。拡大を防ぐにはサプライチェーン全体の予防措置を徹底することも必要。日本経団連は「中小の取引先も巻き込んだ総合的な事業継続計画をいま(夏場)のうちに作成してほしい」と呼びかけている。(た)

ネット通販で不正決済

クレジット新たな手口、対策難航

足し算や割り算など簡単な算数を基にした計算式で他人のクレジットカード番号を割り出し、不正にインターネット通販で商品を購入する事件が発覚した。「クレジットマスター」と呼ばれる手口で、6月から7月にかけて3人が相次いで警視庁などに逮捕された。

これまでのカード犯罪は主に、カードの磁気情報を機械で盗み取る「スキミング」や、偽のウェブサイトのURLを張り付けたメールを送りつけ、返信者のカード情報を登録させる「フィッシング」という手口の被害が目立っていた。

ところが今回発覚した手口では、カード本体をいくら厳重に保管・管理していても、算数計算だけで番号を割り出されてしまうので、犯行を防ぐことは事実上困難だとされている。

有効期限も、何度も試しているうちに見つけ出すことが可能だという。日本クレジット協会の調べでは、ことし1月からの3カ月で、スキミングやフィッシングなどの被害は約25億9千万円の巨額に上る。この中にクレジットマスターの被害も含まれていると見られているが、カード会社が詳細を公表していないので実際の被害額は不明だ。

防犯には、インターネット通販で購入申し込みをする際、本人しか知りえない識別情報策が有効だが、業界では、大手でもカード番号とカードの有効期限だけを入力すれば購入できるところが少な

くない。業界関係者によると、なるべく手軽にカード決済を済ませられるようにしないと客に逃げられる。そうした意識が根強いという。

業者の中には、犯行を防ぐ対策をとっているところもある。カード番号と有効期限以外に、生年月日やカード裏面の安全コードの一部を入力しなければ購入できないなどの仕組みを採用している。しかし対策には費用がかかることもあって、少数派だという。こうした状況が被害を生み、拡大させられる背景となっている。

カード表面には通常、十数桁の番号が刻印されている。この番号は各カード会社が一定の規則性を持って付けて

ある。ここから会社コードなどの番号を除いた残りの数字に、足し算や割り算などをする」と別人のカード番号が割り出せる。

警視庁に逮捕された大阪市は無職女性(21歳)は、手計算で70枚近いカード番号を割り出していた。この番号で不正にテレビなど約1千万円相当を通販で購入していたという。

インターネット上に、カード番号が実在するかどうかを確認できるソフトやサイトもあり、犯行をやりやすくしている現状もある。

業界などでは、カード被害全般を防ぐには所有者自身も手立てをとってほしいと呼びかけている。クレジットカード会社から毎月届く利用明細書を点検し、使った覚えのない請求があったらすぐにカード会社へ連絡をする。本人に落ち度がなければカード会社の補償の対象になるといふ。(八)

企業不祥事等の概要 (2009年7~8月) (表は主要5紙を参考)

「着うたキングダム」運営会社	7月13日	著作権者の承諾を得ずに楽曲を配信しダウンロードさせた著作権法違反の疑いで、携帯電話向けの音楽配信サイト運営会社社長、隅川雅樹容疑者ら2人を逮捕。
日産ディーゼル工業の元社員	7月14日	07年2月スウェーデンの自動車メーカー「ボルボ」が日産ディーゼル工業を子会社化するため株式公開買い付け(TOB)するとの内部情報をもとに株を不正に売買、さいたま地検は証券取引法違反容疑で元社員らを逮捕。
ロイヤルネットワーク	7月17日	「うさちゃんクリーニング」を展開する同社が建築基準法に違反して、引火性のある石油系溶剤を住宅地域や商業地域の工場で使用、福島県は会津工場の事業を改善するよう指導。
オール・イン	7月19日	金融庁に無登録で「外国為替証拠金取引(FX)のソフト」を提供、約2万人の会員から100億円の資金を集めたとして北海道警が金融商品取引法違反(無登録営業)の疑いで本社などを家宅捜索。
健康食品販売会社「ライフ・アップ」	7月22日	「年金たまご」と称し「健康食品を購入すれば、ボーナスが入る」と勧誘、不特定多数の会員から資金を集めた出資法違反容疑(預かり金の禁止)で、警視庁が本社事務所などを家宅捜索。
アリコジャパン	7月23日	保険の契約者名やクレジットカード番号などの個人情報最大で11万件流出した可能性があると発表。カード会社から覚えのない請求をされたという照会が1千件以上に上った。
日本テレビ	7月30日	虚偽の証言をもとに「真相報道バンキシャ!」が岐阜県に裏金があると誤って報じた問題で、NHKや民放などによる放送倫理・番組向上機構(BPO)の放送倫理検証委員会が勧告。8月24日に検証番組を放送した。
西松建設	8月6日	東京国税局の税務調査で、約5億円の所得隠しを指摘され、うち約2億6千万円は国税当局に支出先を隠した「使途秘匿金」と認定された。
三菱UFJニコス	8月6日	約19万7千人分の顧客の氏名や口座番号などが入った記録媒体を紛失したと発表。「誤って廃棄された可能性が高く、外部流出の可能性は低い」という。
大手音楽・芸能プロダクション「アミューズ」	8月7日	所属アーティストのグッズなどを販売する通信販売サイトから、クレジットカード番号など会員の個人情報が大量に流出したことが判明。
TBS	8月9日	道路用地の強制収用の際、保育園児を「盾」にした誤解される映像を放送。「重大な放送倫理違反があった」とBPOの放送人権委員会が勧告。「サンデージャポン」内でおわびを放送した。
化粧品販売会社「ラバンナ」	8月19日	アトピーに効く化粧品と偽り、医薬品成分のステロイドが含まれる化粧品クリームを無許可で販売、警視庁生活環境課などが薬事法違反の疑いで、南原貴裕元社長ら男女5人を逮捕。体験談なども捏造していた疑い。
集英社	8月21日	作家が同席していない際の飲食費も取材費として計上するなど、東京国税局の税務調査で08年5月期までの5年間で5億円の所得隠しを指摘されたことが分かった。
首都圏新都市鉄道	8月27日	秋葉原とつくば市を結ぶつくばエクスプレスで運転士が居眠り運転。乗客が携帯電話で動画を撮影しつくば駅員に通報した。
日鉄住金鋼板など3社	8月27日	建材用亜鉛メッキ鋼板に関する価格カルテル事件に関し公正取引委員会が独占禁止法違反(不当な取引制限)で計約155億円の課徴金納付命令と排除措置命令。認定されたカルテルの課徴金納付命令では過去最高額。

(BERCニュースまとめ)



温度管理の違いによるアイスクリームの味の変化を食べ比べる児童たち

子供たちが大好きなアイスクリーム。...

社会貢献活動の現場から

35

首都圏で出張授業
アイスクリームスクール発足

ハーゲンダッツ

「スクールでは、アイスクリームは冷凍食品...」

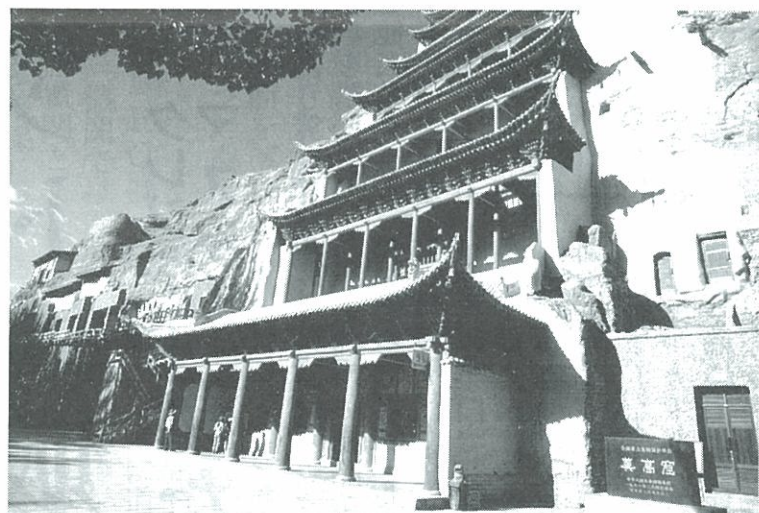
地球交差点

取材メモに残ることなど...

< 9 >

敦煌・莫高窟とロシア革命

亡命者が住居に使用



敦煌・莫高窟。うがれた石窟には、貴重な仏教壁画が描かれており、「砂漠の美術館」といわれている。中国・甘粛省で

その貴重な石窟の中... 亡命者が住居に使用...

読んだら
老けないコラム

「信号の変わり目で走ったら...」

40歳からのAge-less

ワンポイント②⑦
< 尿道 >

てくるのが女性に多い「腹圧性尿失禁」...

膀胱に近いほうが「内括約筋」...

幸い男性には、このタイプの失禁は加齢だけではありません...

編集後記

政権交替... 丸は、大きくカジを切った。...